

原 著

日本の地域住民を対象とする「防災・減災」の概念分析 Concept analysis of “disaster prevention and reduction” for local residents in Japan

マルティネス真喜子¹⁾、河田志帆²⁾、西出りつ子³⁾
Makiko Martinez¹⁾, Shiho Kawata²⁾, Ritsuko Nishide³⁾

- 1) 京都橋大学看護学部
- 2) 京都学園健康医療学部看護学科
- 3) 三重大学大学院医学系研究科看護学専攻
- 1) Kyoto Tachibana University, Faculty of Nursing
- 2) Kyoto Gakuen University, Faculty of Health Science Department of Nursing
- 3) Mie University Graduate School of Medicine, Department of Public Health Nursing

抄録

目的：日本の地域住民を対象とする防災・減災の概念の定義、属性、先行要件、帰結を明らかにすることを目的とする。
方法：医学中央雑誌 Web 版と国立情報学研究所学術情報ナビゲータ (CiNii) を用い、検索キーワードを「防災 or 減災」and「地域 or 住民」とし、東日本大震災後の 2011 年から 2016 年に発表された和文献を検索した。検出された 2,599 件のうち、土木技術等の論文を除外した。さらに、会議録、特集記事を除いた上で、重複して検出された文献を整理した 109 件から、Rodgers の概念分析法に則り、無作為に抽出した 30 文献を分析対象とした。
結果：属性は「災害への個と地域の意識向上」「生き延びるための手段の準備」「避難生活のための資源拡充」、先行要件は「被害を受けやすいと想定される住民」「災害に備える上で中心的役割を担い得る住民」、帰結は「災害から生き延びること」がそれぞれ構成要素として抽出された。これらを総合し、地域住民を対象とする防災・減災とは、「災害から生き延びてその後の生活を支えるために、地域住民一人ひとりが生活の場に起こり得る災害を想定し、住民・家族・地域全体で災害への備えの手段を講じること」と定義した。
結論：本概念は、防災・減災対策のための多様な関係者による共通理解が可能な内容である。また、この概念を基に防災・減災において果たすべき看護職の役割や具体的看護活動が考察された。

Abstract

Objectives: The purpose of this study is to clarify the definition, attributes, antecedent conditions, and consequences of the concepts of disaster prevention and reduction for local residents in Japan.
Methods: We searched Japanese literatures published from 2011, the year the Great East Japan Earthquake hit, to 2016 by using search keywords “bousai (disaster prevention) or gensai (disaster reduction)” and “chiiki (local) or jyumin (resident)” in Web Japan Medical Abstracts Society and CiNii. Of 2,599 literatures retrieved, we excluded articles civil engineering etc. We then excluded conference minutes, feature articles, and duplicate literatures. Of 109 literature, 30 literatures were randomly selected for analysis, based on Rodgers' concept analysis method.
Results: The following attributes were extracted: “the improvement of individual and communal awareness of disasters,” “the preparation of means for survival,” and “the expansion of resources for living in a temporary housing”. Extracted antecedent conditions were “residents who are expected to be liable to suffer damage,” and “residents who can play a central role in preparing for disasters.” “A disaster survival” was also extracted as a component of consequences. Taking these into consideration, we defined “disaster prevention and reduction for local residents” as “to anticipate possible disasters from which each local resident might suffer and to take measures to prepare for them by individuals, families, and local communities in order to

survive from disasters and support themselves.”

Conclusion: The concept we introduced in this article is expected to allow a variety of relevant people to formulate a common understanding about disaster prevention and reduction. We also considered the role that nurses must play on disaster prevention and reduction and nursing care activities based on this concept.

キーワード：概念分析、防災、減災、地域住民

Keyword：Concept analysis, disaster prevention, disaster reduction, local residents

I. はじめに

日本は、地理的条件から地震や津波に加えて台風、豪雨、豪雪等による災害が発生しやすい国土を有している。そのため、国策として河川整備など国土保全の推進、気象予報の精度向上、防災計画の策定、災害情報伝達手段の充実等が推進されてきた。しかし、平成23(2011)年に発生した東日本大震災では死者・行方不明者が18,000人以上となり、改めて地震や津波に対する対策の在り方が見直される機会となった。そして、これまで災害の被害を無くす「防災」という考えに加え、被害を想定したうえでそれを最小限に減らす「減災」という概念も注目されてきた。現在、南海トラフ地震や首都直下型地震等の大規模地震の切迫性が指摘されており、国民の大きな脅威となっている。特に、近い将来発生が予測されている南海トラフ地震の被害想定では、死者が最大約323,000人にも及ぶとされている¹⁾。しかし、国民の防災に関する意識調査では、災害が発生する可能性の認識はあるものの、災害に対する自らの備えが足りないとする人々の存在が報告されている³⁾。防災の基本的な考え方として、公助・自助・共助があるが、東日本大震災では公助が機能しない事態となり、それ以降自助・公助の重要性が増している。毎年のように、大規模な自然災害が発生する我が国において、自助の強化は重要であり、住民の防災・減災への意識を具体的な準備行動に結び付けるための教育が必要である。

一方、我が国の防災の定義は、災害対策基本法において「災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図る」とされている⁴⁾。しかし、この定義は、政策分野、地方自治、土木・建築分野、教育分野、心理学分野、医療分野や地域住民など、防災における役割が異なる分野により各々の解釈が可能である。つまり、どの分野でも「防災」の単語は使われるが、共通して用いることのできる概念は曖昧であると言わざるを得ない。防災に関係する各々の対象が、自律的に災害に備える社会を目指して取り組みを推進し、連携しながら同じ目標に向かって

質の高い防災・減災活動を展開するためには、共通理解が可能な防災・減災の概念の明確化が必要となると考える。

特に、医療分野において災害時の対応は生命や健康に直結する。看護学では、平成7年に発生した阪神・淡路大震災の避難所や仮設住宅における健康支援を機に災害看護という新たな分野が注目されてきた。災害看護には、災害発生時の傷病者への対応や保健衛生活動のみならず、静穏期における災害への備えも含まれており、地域住民に対するライフサイクルや生活の場に応じた健康支援としての災害への備えを提供する役割がある。看護職による防災教育に関する先行研究では、地域の防災意識の把握と防災体制づくりへの関与⁵⁾、市民を対象とするコミュニティ防災教室の取り組み⁶⁾等が報告されており、地域住民に対し健康の保持等の観点から災害時への備えに関する研究が増えてきている。しかし、防災教育の内容や方法、評価指標が報告により異なっており、教育効果の検討が難しいという課題がある。この状況は、防災の定義が曖昧なことに起因していると考えられ、防災活動を検討するためには、防災の構成要素を明確にする必要がある。そこで、本研究は、自然災害の多い我が国の地域住民に対する平穏期からの看護支援の指針を得るため、日本の地域住民を対象とする「防災・減災」概念の構成要素と定義を明確にすることを目的とした。

II. 方法

1. 対象概念と概念分析の方法

本研究の対象概念を日本の地域住民を対象とする「防災・減災」とした。広く抽象的な概念の特徴をわかりやすく把握するために、分析の手法としてRogers概念分析アプローチを用いた。この方法は、概念を時間や状況に応じて変化するものと捉え、言葉の性質や使われ方に焦点を当て、その概念が文献の中でどのように用いられているかを読み取り、その概念の特性を明らかにしようとするものである⁷⁾。日本における自然災害の特徴や防災対策は国民の生活様式や科学技術

の変化に伴って変化してきており、防災の概念も変化していると推察されることから、本研究の分析にはRogers概念分析アプローチが適していると考えた。

2. データ収集方法と分析対象

文献検索に用いたデータベースシステムは、医学中央雑誌 Web 版と国立情報学研究所学術情報ナビゲータ (CiNii) である。検索キーワードを「防災 or 減災」and「地域 or 住民」とし、東日本大震災後の2011年から2016年に発表された和文献を検索した。検出された2,599件のうち、地域住民を対象とする防災・減災に限定するため土木技術、治水技術、消防、通信技術に関する論文を除外した。さらに、会議録、特集記事を除いた上で、重複して検出された文献を整理したところ、109件となった。Rogersは、各学問領域を階層化して無作為抽出し、少なくとも30文献または母集団の20%のうちより多いサンプル数を選択すると述べている。そのため、本研究では109件から無作為に30件を抽出し、論文の学問領域に偏りが無いことを確認して最終的に看護学7件、工学6件、社会福祉学4件、人文学4件、自然科学2件、社会学2件、教育学2件、国際関係学2件、家政学1件、計30文献を分析対象とした(図1)。

3. 分析方法

抽出した30件の文献をRogers(2000)の概念分析法に従い、コーディングシートを作成し、文献中の「防災・減災」の用いられ方に着目して概念の特徴を示す「属

性」、概念に先立って生じる出来事を示す「先行要件」、概念が発生した結果として生じる「帰結」に関する記述を文献の言葉どおりに抽出した。次に、抽出した内容を短い文章のコードにして、属性・先行要件・帰結それぞれについての複数のコードからカテゴリー化を繰り返し、構成要素を明らかにして概念を定義した。

III. 結果

分析の結果、「日本の地域住民を対象とした防災・減災」の特徴を示す構成要素として、2つの先行要件、3つの属性、1つの帰結が抽出された。構成要素を《 》、カテゴリーを【 】で表す。

1. 先行要件

先行要件は、《被害を受けやすいと想定される住民》と《災害に備える上で中心的役割を担い得る住民》の2つの構成要素で示された。

1) 《被害を受けやすいと想定される住民》

この構成要素は、【被害が想定される地域の住民】と【災害弱者になる危険がある住民】から構成された。

【被害が想定される地域の住民】は、都市部の住民⁸⁾と新興地域の住民⁹⁾、臨港地域¹⁰⁾、¹¹⁾などから構成された。これらは、都市機能の麻痺や、造成による地形の変化などから災害の影響を受けやすいとされる地域の住民であった。

【災害弱者になる危険がある住民】は、障害がある人¹²⁾や認知症患者¹³⁾とその家族¹²⁾、¹³⁾など平常時から

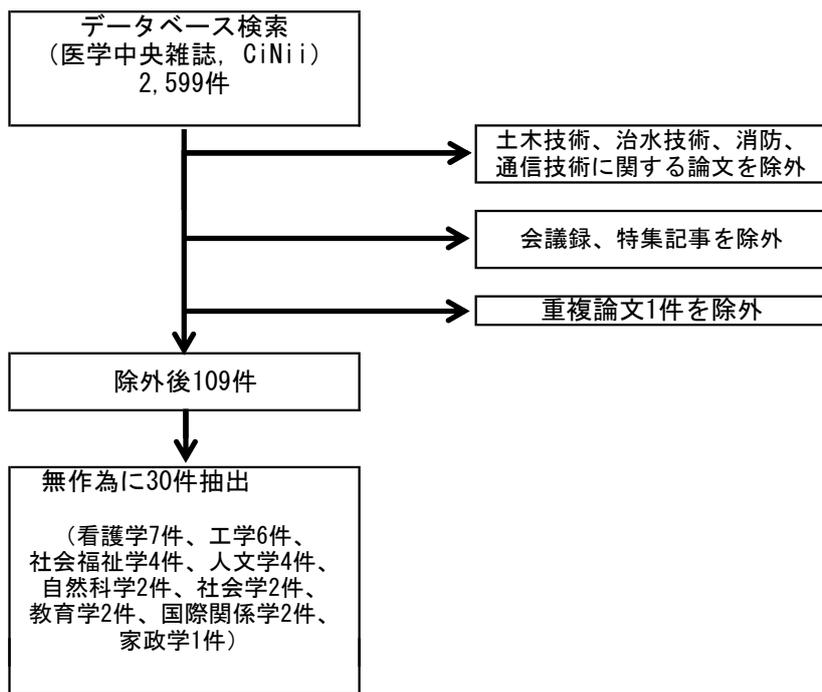


図1 文献検索過程図

健康に不安を抱える人々である。また、外国人避難者¹⁴⁾など言語や文化が異なる人々、小学生¹⁵⁾や中学生¹⁶⁾といった未成年、大学生¹⁷⁾やマンション等に居住する乳幼児子育て女性¹⁸⁾など近隣との関係が希薄と予想される人々、災害が少ない地域に居住する妊婦¹⁹⁾といった災害の経験が少ない人々などから構成された。

2) 《防災・減災に関して中心的役割を担い得る住民》

この構成要素は、【災害時に地域の中心となり得る住民】と【地域の災害に関心の高い住民】から構成された。

【災害時に地域の中心となり得る住民】は、自主防災組織のリーダー²⁰⁾と自治会役員¹⁶⁾といった災害の際にリーダーシップをとることが可能な地域住民であった。また、消防団員¹⁶⁾や看護学生²¹⁾など防災・減災活動や医療技術を学ぶ者として、貴重な知識や技術をもつ住民であった。

【地域の災害に関心の高い住民】は、防災教室に参加した一般市民⁶⁾、被災地域の住民²²⁾などの災害の疑似経験や被災経験から地域の防災・減災活動における重要な役割を担うことが可能な住民であった。

2. 属性

属性は《災害への個と地域の意識向上》、《生き延びるための手段の準備》、《避難生活のための資源拡充》の2つの構成要素で示された。

1) 《災害への個と地域の意識向上》

この構成要素は、【災害への意識向上】と【地域全体の災害への意識向上】のカテゴリーから構成された。

【災害への意識向上】は、災害への意識の向上²³⁾や災害に対する不安の軽減²⁴⁾や家族内での防災意識の共有¹⁵⁾などの災害に対応しようとする気持ちが含まれた。

【地域全体の災害への意識向上】は、地域住民の防災意識の向上²⁵⁾、²⁶⁾や地域の団結力²⁷⁾などが含まれた。

2) 《生き延びるための手段の準備》

この構成要素は、【自宅の安全性の確保】、【確実な避難の準備】、【居住地域の把握と被災想定】、【救命技術の習得】、【被災後のコミュニケーションの確保】から構成された。

【自宅の安全性の確保】は、家具への耐震用具の設置²⁸⁾や家具の転倒防止²⁹⁾、¹⁹⁾といった家の中の耐震対策と、家屋の耐震診断³⁰⁾や家の補強³¹⁾のような家屋の耐震対策、また発災後に起きうる火災への対策として消火器の準備²⁹⁾等が含まれた。

【確実な避難の準備】は、自宅から安全な場所までの避難経路(ルート)の確認¹¹⁾、¹³⁾、²⁵⁾、²⁷⁾や避難経路の確保²⁴⁾、³²⁾と、避難場所を知る²⁷⁾、²⁹⁾、³³⁾や避難場所の確認¹⁰⁾、³⁴⁾であった。そして、避難を確実にするために学校での避難訓練¹⁵⁾や地域単位の避難訓練の実施³⁵⁾など生活の場における訓練が含まれた。

【居住地域の把握と被災想定】は、地域の過去の災害箇所を知る¹¹⁾や自然災害を伝承³⁶⁾、過去の教訓を

生かす³⁷⁾など地域の被災経験を傳承することと災害時の自らの状況を想像すること²¹⁾など地域における被害状況を想像することであった。また、地域の見回り²⁵⁾やまち歩き⁹⁾などの居住地域の把握が重要であり、地域の危険個所の確認⁹⁾、¹³⁾、³³⁾、³⁴⁾や地域の脆弱性を知る¹⁰⁾ことで災害危険性を知ることが行われ、地域の把握と被災想定を具体化することであった。

【救命技術の習得】は、災害時に家族や住民同士を救う技術として防災講習会においてAEDの使用法を知る²⁷⁾ことや、救命法の訓練²³⁾を受けることによる救命方法の習得とけがへの対処方法を知る²⁷⁾や応急処置¹⁷⁾といった応急処置技術の習得が必要であった。

【被災後のコミュニケーションの確保】は、家族との連絡方法を定める¹⁹⁾や災害時の行動を家族で話し合う¹⁵⁾などの被災時を想定した家族間の話し合いや帰宅困難時の対応の確認³⁵⁾の災害時の帰宅方法の確認や非常時の情報伝達手段の確保²⁵⁾や災害時の様々な情報を得るための情報入手手段の確保¹¹⁾などの情報収集手段の備えから構成され、就学や就労により家族が各々の生活の場に過ぎしている時に重要な準備行動であった。

3) 《避難生活のための資源拡充》

この構成要素は、【被災後の生活を支える準備】と【日常生活を通じた地域住民のつながり】から構成された。

【被災後の生活を支える準備】は、水、食糧等³⁵⁾などの被災後の食糧の備蓄や、停電時の懐中電灯²⁹⁾と発電機³³⁾といったライフライン代替手段の備えが必要であった。また、物品を備えるだけでなく、災害時を想定した疑似生活体験²¹⁾などの被災後の生活を見越した訓練も含まれた。そして、災害時に起こる健康問題を知る⁶⁾ことや被災時の衛生保持の方法を知る²²⁾ことなど被災後の健康管理への備えが含まれた。特に避難生活には、乳幼児を育てる家庭の母子健康手帳¹⁹⁾や高齢者のお薬手帳³⁰⁾など家族形態や健康段階に応じた健康状態記録の携帯が重要であった。

【日常生活を通じた地域住民のつながり】は、近隣住民との接点をつくる¹²⁾や地域リーダー³⁵⁾やキーパーソン¹³⁾の育成、日頃からの地域組織活動の醸成²⁵⁾などを通じて地域組織活動の強化が必要であった。また、近隣住民との防災についての話し合い²³⁾や、災害時や防災について相談をする人の確保³²⁾と地域の避難ルールの作成⁹⁾により、住民間の防災意識の共有も必要であった。加えて、助けてくれる人を知る¹²⁾や相談できる人をつくる²⁰⁾などから、災害時に生きる住民間の助け合い、災害時支援が必要となる地域の要援護者²⁴⁾、²⁵⁾、³⁷⁾や高齢者²³⁾の把握につながっていた。

3. 帰結

帰結は、《災害から生き延びること》の1構成要素で示された。

1) 《災害から生き延びること》

この構成要素は【災害時に命と生活を守ること】と【被災前の健康状態であり続けられること】から構成された。
【災害時に命と生活を守ること】は、災害時の被害の縮小³⁷⁾や自分や家族の命を守る^{8), 19), 30), 38)}など生

きのびるために最も重要なことであり、すべて自助行為であった。

【被災前の健康状態であり続けられること】は、災害関連死の減少^{6), 22)}や、災害時の健康の保持⁶⁾など生き延びた後の被災後の生活の質に直結することであった。

表1 「日本の地域住民を対象とする防災・減災」のカテゴリ分類

構成要素	カテゴリー	サブカテゴリー	筆頭著者	
先行要件	被害を受けやすいと想定される住民	都市部の地域住民	藤村2013 ⁸⁾ ; 豊田, 2012 ⁹⁾	
		海沿いの地域住民	野村, 2013a ¹⁰⁾ ; 野村, 2013b ¹¹⁾ ; 小窪, 2015 ³¹⁾	
		自然災害が多い地域の住民	日下部, 2011 ³⁸⁾ ; 川真田, 2015 ³³⁾	
		障害者と家族	八巻, 2011 ³²⁾ ; 日比野, 2013 ³⁰⁾ 水野, 2014 ¹²⁾ ; 佐藤, 2015 ¹³⁾	
		災害弱者になる危険がある住民	伊藤, 2015 ¹⁴⁾ ; 脇田, 2015 ²⁹⁾	
	災害に備える上で中心的役割を担い得る住民	外国籍住民	伊藤, 2011 ¹⁶⁾ ; 小籠, 2012 ¹⁵⁾	
		小中学生とその家族	伊藤, 2011 ¹⁶⁾ ; 小籠, 2012 ¹⁵⁾	
		妊産婦	横村, 2012 ¹⁸⁾ ; 北村, 2013 ¹⁹⁾	
		地域のリーダー	伊藤, 2011 ¹⁶⁾ ; 武田, 2015 ²⁰⁾	
		技術や知識を持ち活動し得る人材	伊藤, 2011 ¹⁶⁾ ; 丹下, 2013 ¹⁷⁾ ; 濱本, 2012 ²¹⁾	
属性	災害への個と地域の意識向上	災害に関心がある住民	安藤, 2011 ²³⁾ ; 平田, 2012 ²⁵⁾ ; 村川, 2016 ⁶⁾	
		地域の災害に関心の高い住民	被災経験がある住民 松清, 2012 ³⁴⁾ ; 古山, 2014 ²⁴⁾ 古本, 2014 ²²⁾ ; 呉, 2014 ²⁵⁾	
	災害への個と地域の意識向上	災害発生への意識の向上	安藤, 2011 ²³⁾ ; 小籠, 2012 ¹⁵⁾ ; 豊田, 2012 ⁹⁾ 伊藤, 2015 ¹⁴⁾ ; 野村, 2013a ¹⁰⁾ ; 野村, 2013b ¹¹⁾ 川真田, 2015 ³³⁾	
		災害に対応しようとする気持ち	小籠, 2012 ¹⁵⁾ ; 古山, 2014 ²⁴⁾	
	地域全体の災害への意識向上	地域の災害への意識の向上	安藤, 2011 ²³⁾ ; 呉, 2014 ²⁵⁾ ; 吉田, 2014 ²⁶⁾	
		地域の災害への結束力の強化	北田, 2011 ²⁷⁾ ; 伊藤, 2015 ¹⁴⁾	
	生き延びるための手段の準備	自宅の安全性の確保	家の中の耐震対策	平田, 2012 ³⁵⁾ ; 北村, 2013 ¹⁹⁾
			家屋の耐震対策	平田, 2013 ³⁵⁾ ; 脇田, 2015 ²⁹⁾
			消火器の準備	藤村, 2013 ⁸⁾ ; 日比野, 2013 ³⁰⁾ ; 小窪, 2015 ³¹⁾ 脇田, 2015 ²⁹⁾
		確実な避難の準備	確実な避難経路の確認	北田, 2011 ²⁷⁾ ; 八巻, 2011 ³²⁾ ; 小籠, 2012 ¹⁵⁾ 松清, 2012 ³⁴⁾ ; 横村, 2012 ¹⁸⁾ ; 北村, 2013 ¹⁹⁾ 野村, 2013b ¹¹⁾ ; 古山, 2014 ²⁴⁾ ; 呉, 2014 ²⁵⁾ 丹下, 2013 ¹⁷⁾ ; 佐藤, 2015 ¹³⁾ ; 脇田, 2015 ²⁹⁾
避難場所の確認			北田, 2011 ²⁷⁾ ; 松清, 2012 ³⁴⁾ ; 野村, 2013a ¹⁰⁾ 小窪, 2015 ³¹⁾ ; 川真田, 2015 ³³⁾ ; 脇田, 2015 ²⁹⁾	
生活集団での避難訓練			日下部, 2011 ³⁸⁾ ; 伊藤, 2011 ¹⁶⁾ ; 平田, 2012 ²⁵⁾ 小籠, 2012 ¹⁵⁾ ; 横村, 2012 ¹⁸⁾ ; 野村, 2013b ¹¹⁾ 呉, 2014 ²⁵⁾ ; 吉田, 2014 ²⁶⁾ ; 佐藤, 2015 ¹³⁾	
居住地域の把握と被災想定		被災経験の伝承	野村, 2013b ¹¹⁾ ; 水原, 2015 ³⁶⁾ ; 忍, 2016 ³⁷⁾	
		被害状況の想像	小籠, 2012 ¹⁵⁾ ; 藤村, 2013 ⁸⁾ ; 佐藤, 2015 ¹³⁾ 濱本, 2012 ²¹⁾	
		居住地域の把握と被災想定	北田, 2011 ²⁷⁾ ; 伊藤, 2011 ¹⁶⁾ ; 小籠, 2012 ¹⁵⁾ 北村, 2013 ¹⁹⁾ ; 野村, 2013a ¹⁰⁾ ; 吉田, 2014 ²⁶⁾ 松清, 2012 ³⁴⁾ ; 豊田, 2012 ⁹⁾ ; 藤村, 2013 ⁸⁾ 佐藤, 2015 ¹³⁾ ; 小窪, 2015 ³¹⁾ ; 川真田, 2015 ³³⁾	
		居住地域の把握	豊田, 2012 ⁹⁾ ; 呉, 2014 ²⁵⁾ ; 川真田, 2015 ³³⁾ 安藤, 2011 ²³⁾ ; 北田, 2011 ²⁷⁾	
避難生活のための資源拡充	救命技術の習得	応急処置技術の習得	北田, 2011 ²⁷⁾ ; 安藤, 2011 ²³⁾ ; 丹下, 2014 ⁴⁸⁾	
		被災時を想定した家族間の話し合い	小籠, 2012 ¹⁵⁾ ; 北村, 2013 ¹⁹⁾ ; 野村, 2013b ¹¹⁾	
	被災後のコミュニケーションの確保	災害時の帰宅方法の確認	藤村, 2013 ⁸⁾ ; 平田, 2013 ³⁵⁾	
		災害時の家族等との連絡方法の確認	松清, 2012 ³⁴⁾ ; 脇田, 2015 ²⁹⁾	
	被災後の生活を支える準備	情報収集手段の備え	小籠, 2012 ¹⁵⁾ ; 野村, 2013b ¹¹⁾ ; 呉, 2014 ²⁵⁾ 川真田, 2015 ³³⁾	
		被災後の食糧の備え	平田, 2012 ³⁵⁾ ; 小籠, 2012 ¹⁵⁾ ; 日比野, 2013 ³⁰⁾ 平田, 2013 ³⁵⁾ ; 川真田, 2015 ³³⁾ ; 小窪, 2015 ³¹⁾ 脇田, 2015 ²⁹⁾ ; 水原, 2015 ³⁶⁾	
		ライフラインの代替手段の備え	川真田, 2015 ³³⁾ ; 脇田, 2015 ²⁹⁾	
		被災後の生活を見越した訓練	安藤, 2011 ²³⁾ ; 北田, 2011 ²⁷⁾ ; 濱本, 2012 ²¹⁾	
		被災後の健康管理の備え	古本, 2014 ²²⁾ ; 村川, 2016 ⁶⁾	
		健康状態記録の携帯	北村, 2013 ¹⁹⁾ ; 日比野, 2013 ³⁰⁾	
住民間の日常的つながり		横村, 2012 ¹⁸⁾ ; 伊藤, 2015 ¹⁴⁾ ; 脇田, 2015 ²⁹⁾ 忍, 2016 ³⁷⁾		
地域組織活動の強化		安藤, 2011 ²³⁾ ; 平田, 2012 ²⁵⁾ ; 呉, 2014 ²⁵⁾ 水野, 2014 ¹²⁾ ; 伊藤, 2015 ¹⁴⁾		
日常生活を通じた地域住民のつながり	住民間の災害に対する意識の共有	安藤, 2011 ²³⁾ ; 八巻, 2011 ³²⁾ ; 豊田, 2012 ⁹⁾ 呉, 2014 ²⁵⁾		
	災害時に生きる住民間の助け合い	平田, 2013 ³⁵⁾ ; 丹下, 2014 ⁴⁸⁾ 水野, 2014 ¹²⁾ ; 武田, 2015 ²⁰⁾		
	地域の要支援者の把握	安藤, 2011 ²³⁾ ; 呉, 2014 ²⁵⁾ ; 古山, 2014 ²⁴⁾ 忍, 2016 ³⁷⁾		
	被災を最小限にすること	松清, 2012 ³⁴⁾ ; 藤村, 2013 ⁸⁾ ; 忍, 2016 ³⁷⁾		
帰結	災害から生き延びること	災害時に命と生活を守ること	日下部, 2011 ³⁸⁾ ; 藤村, 2013 ⁸⁾ ; 日比野, 2013 ³⁰⁾	
		自分と家族の命を守ること	北村, 2013 ¹⁹⁾ ; 丹下, 2014 ⁴⁸⁾	
		被災前の健康状態であり続けられること	古本, 2014 ²²⁾ ; 武田, 2015 ²⁰⁾ ; 村川, 2016 ⁶⁾ 被災後も健康状態を維持すること 村川, 2016 ⁶⁾	

IV. 考察

1. 地域住民を対象とする「防災・減災」概念の定義

今回明らかとなった本概念の特徴を示す属性は、災害準備行動への前段階として重要な《災害への個と地域の意識向上》があり、そして《生き延びるための手段の準備》として、発災時に命を落とすことなく避難し、避難生活に入るまでに考えられる全ての手段の準備することであり、《避難生活のための資源拡充》は、被災後の生活を見通し、自分や家族の健康状態も見据えた平穏時からの準備であるといえる。

つまり、地域住民を対象とする「防災・減災」概念は、「災害に対する意識を持ち、生き延びてその後の生活を支えるために、地域住民一人ひとりが生活の場に起こり得る災害を想定し、住民・家族・地域全体で災害への備えの手段を講じること」と定義した。本概念は、自助、共助の要素を含み地域住民を対象とする防災・減災対策のための多様な関係者にとって共通理解が可能な内容であると考ええる。

2. 地域住民を対象とする「防災・減災」概念から検討する看護支援の方向性と看護職の役割

概念分析の結果から得た看護支援の方向性と看護職の役割について検討した。本研究の帰結は《災害から生き延びること》は、最も重要な目標であり、住民が本研究の属性である《災害への個と地域の意識向上》と《生き延びるための手段の準備》、《避難生活のための資源拡充》をもって到達する内容である。これまでも看護職は、住民が《災害から生き延びること》を達成するために《生き延びるための手段の準備》のうち【救命技術の習得】など、住民に救命の技術を伝える機会を持ち、これらは地方自治体が行う訓練や教育の場面で展開されてきたと考えられる。しかし、未曾有の災害であった東日本大震災の報告から、発災後から3日間は公助が行き届かないことを想定し、3日間生き延びるための自助の必要性が報告されている³⁹⁾。つまり、現在は発災時に命を落とさないだけでなく、その後生き延びるために優先的に自助力の強化を図る支援が必要であり、看護職にもこの支援が求められる。そのため、看護職は被災により心身ともに健康な者が健康を阻害される場合や、平時より健康上の問題をもつ者が状態を悪化させる場合を想定することが必要である。特に《被害を受けやすいと想定される住民》の中には、高齢者や障害を持つ人、乳幼児を抱える母親など平穏時の生活においても看護職との関わりがある対象がある一方で、災害が想定される地域の住民など

いつ何時、災害により健康を阻害する状況が起きるかわからない人々も含まれた。看護職は、自分が働く医療機関や行政機関がどのような地域にあるかを念頭に置き、そしてその地域に住む人々の特徴を踏まえ日々の業務を行う必要があると考える。また、看護支援については、《避難生活のための資源拡充》の中でも【被災後の健康を保つ準備】に注目し、検討すべきだと考える。地域住民の健康レベルは多様であるため、日々の健康管理は各自に任されていることが多い。そのため看護職は、地域住民が自らの健康状態を把握し、それに合わせた災害への備えの必要性を認識させることが重要である。そして、災害から生き延びるという視点で住民が、自らの生活全体を見つめ直し、備えの手段を講じることができるよう働きかける必要がある。具体的には、医療機関で働く看護職は退院指導時や外来時など、地域で働く看護職は家庭訪問や健康教育の場面などを活用し、災害を想定した自らの健康状態の把握の方法やその代替方法、薬の管理、健康状態に合わせた生活上の注意事項など日々の生活に根差した声掛けが必要である。そして、全ての準備行動には、《災害への個と地域の意識向上》が欠かせない。しかしながら、意識の向上は最も難しいと言わざるを得ない。人が災害に対して意識を持つ背景には、動機づけとして災害に対する危機意識やリスク認知、不安が挙げられている⁴⁰⁾。水原は、地域住民が災害に対して持つ不安として代表的なものに「住居破損倒壊」、「ケガ」、「避難生活不適應」を挙げているが³⁶⁾、吉村は住民が災害による自宅の破損倒壊などを不安に感じてはすぐに補強工事を行わないことが多い⁴¹⁾と報告している。このような行動について尾崎らは、人は頭では分かっているけれど行動が伴わない『認知不協和』や、「自分だけは大丈夫」といった『正常化の偏見』という心の作用があることを踏まえ災害に備えて行動に移すことは容易ではない⁴²⁾と指摘している。内閣府による国民の防災に関する意識調査³⁾においても、行動に移すことの難しさが報告されている。これに対し、片田は災害に対し備えない自分を知ることが行動への第一歩である⁴³⁾と述べている。これは、災害への不安を持ちつつも、現状では自分がどの程度災害の影響を受けるか、またどんな影響を受けるかなどを想像し、なぜ準備をしないのかを考えることいえる。つまり、看護職は地域住民に対し、災害が住民自身や家族の生命や健康、生活に及ぼす影響を想像する力を高めるような関わり、例えば災害時の生活についてシミュレーショ

ンを取り入れた健康教育などを行い、準備の必要性や具体的な準備方法などを伝えることが有効であると考え。また、地域全体の意識の向上として、地域のつながりが重要である。キューバでは、市民が定期的に襲来するハリケーンに対し、各々の責任と義務と役割を持つ社会資本（ソーシャル・キャピタル）の中で生活していると言われている。レベッカは「人の生死を決定する要素の一つが、その人の属するコミュニティの健全さであり、社会の公正さである」⁴⁴⁾と述べており、平尾も平常時からのソーシャル・キャピタルの蓄積が災害時の活動規定要因になる⁴⁵⁾と指摘している。しかし、日本では高齢化、都市化による人間関係の希薄化等から地域活動の維持が困難になる地域が報告されている。峯本は、「地域ネットワークは自然発生的にできる場合と、他からの働きかけあるいは意図的に形成されるものもある」⁴⁶⁾と述べており、他者の働きかけが重要である。特に行政機関で働く保健師には、地域特性と住民の健康状態や価値観・文化などの特徴を考慮し、地域の強みを活かした人と人を結びつける働きかけを行うことが期待される。

以上より、来る災害に備えて早急に地域住民の防災・減災の意識向上と行動変容が求められるが、準備行動を実践することは容易ではない。看護職者には、災害時の健康の保持の観点から災害のリスク認知と生活を整えることと、地域全体の災害への関心を高めて人的・物的な生活環境を整えることへの支援が求められる。概念分析により明らかとなった構成要素は、行政、各種研究機関、医療職者、そして地域住民が主体的に防災を行動に移すための具体的な手段を講じる上での示唆となり得る内容である。地域住民の行動の課題から、災害から生き延びるために「災害時を想定した、地域住民の日常生活環境への配慮」と「準備行動を引き起こして継続させる支援」の意識がすべての看護職に必要である。

3. 研究の限界と今後の課題

本研究では、防災と減災について文献上の言葉の使用状況を鑑みて、同義語として扱い概念分析を行った。防災と減災についての明確な区別や定義については、今後の検討課題である。また、概念は時間の経過の中で使用、適用され洗練されるといわれている⁷⁾。自然災害の発生が多い我が国においては、今後も文献検討や実践への適用を重ねて、定義や概念の構造を洗練する必要がある。

V. 結論

地域住民を対象とする「防災・減災」概念を「災害から生き延びてその後の生活を支えるために、地域住民一人ひとりが生活の場に起こり得る災害を想定し、住民・家族・地域全体で災害への備えの手段を講じること」と定義した。本概念は、防災・減災対策のための多様な関係者による共通理解が可能な内容である。また、この概念を基に防災・減災において果たすべき看護職の役割や具体的な看護活動が考察された。

本研究における開示すべきCOI状態はない。

文献

- 1) 日本の災害対策. [online] 2015. 内閣府政策統括官(防災担当). [2017年7月7日検索]. インターネット URL: http://www.bousai.go.jp/linfo/pdf/saigaipamphlet_je.pdf
- 3) 平成28年版防災白書 特集「未来の防災」「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査(平成28年5月)». [online] 2016. 内閣府世論調査報告書. [2017年4月4日検索]. インターネット URL: <http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-bousai/index.html>
- 4) 内閣府. 災害対策基本法 最終改正 平成28年5月20日法律第47号
- 5) 島田裕子, 鈴木久美子, 春山早苗. 自然災害に備えるための市町村保健師の活動方法. 自治医科大学看護学ジャーナル. 2012; 10: 79-86
- 6) 村川由加理, 横山美江, 作田裕美他. 大阪市立大学都市防災研究プロジェクトによる「コミュニティ防災教育プログラム」の展開: コミュニティ防災教室の取り組み. 大阪市立大学看護学雑誌. 2016; 12: 27-34
- 7) Rodgers, B.L. & Knafl, K.A. Concept Development in Nursing knowledge: Foundation, Techniques, and Applications (2nd ed.). W. B. Saunders Company. 2000
- 8) 藤村一美, 石井京子, 坂口 桃子他. 災害サバイバル市民を目指すセルフケア支援 第1報: 都市部に住む地域住民の災害に対する知識・意識・行動の関連. 大阪市立大学看護学雑誌. 2013; 9: 21-30
- 9) 豊田祐輔, 鐘ヶ江秀彦. 住民参加型防災マップづくりのコミュニティ防災への効果に関する研究.

- 立命館国際地域研究. 2012; 35: 25-43
- 10) 野村尚樹, 宮島昌克, 山岸宣智他. 輪島市臨港地域における地震津波災害に対する住民意識と地域防災力向上に関するアンケート調査. 土木学会論文集 A1 (構造・地震工学). 2013; 69 (4): 1002-1012
 - 11) 野村尚樹, 宮島昌克, 藤原朱里他. ワークショップ手法を用いた防災リスクコミュニケーションに関する研究: 輪島市輪島地区の事例を通して. 土木学会論文集 A1 (構造・地震工学). 2013; 69 (4): 528-538
 - 12) 水野映子. 災害時要援護者の「共助」にかかわる人的資源: 障害者本人と要介護者の家族に対するアンケート調査から. Life design report. 2014; (209): 4-15
 - 13) 佐藤快信, 村岡則子, 入江詩子他. 防減災まち歩き事業: 森山地区社会福祉協議会から. 長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要. 2015; 13: 85-93
 - 14) 伊藤芳郎, 朝間康子. 外国人避難者と災害時多文化共生. 教育復興支援センター紀要. 2015; 3: 87-97
 - 15) 小館亮太, 田中岳. 児童とその保護者を対象にした防災意識の相違 - 意識調査を取入れた防災教育プログラムの実践. 土木学会論文集 F6 (安全問題). 2012; 68 (2): I_181-I_186
 - 16) 伊藤雅, 原忠, 謝孟春. 教育内容と受講者属性の関連性から見た防災意識の変化に関する考察. 土木学会論文集 H (教育). 2011; 67 (1): 38-44
 - 17) 丹下幸子, 鈴江毅. 岡山市平井学区防災訓練への学生参加による災害教育の試み: ネットワーク・地域住民との連携と地域貢献, 人材育成のあり方. 山陽論叢. 2013; 20: 25-35
 - 18) 檜村久子. 女子学生, 乳幼児子育て女性層を対象とした防犯と防災の視点から安全・安心のまちづくりの課題解決プログラムの開発と課題. 現代社会研究. 2012; 15: 85-98
 - 19) 北村万由美, 三宅恵美子, 清水暁美他. 災害の少ない地域に居住する妊婦の防災対策に関する意識. 看護・保健科学研究誌. 2013; 14 (1): 78-85
 - 20) 武田道子, 佐々木久美子. 地域防災リーダーのソーシャルキャピタルと健康を守る共助力 (自然科学編 第42号). 四国大学紀要. 2015; (45): 1-7
 - 21) 濱本里彩, 白石三恵, 安井まどか他. 看護学生の防災意識・防災対策の実態とその関連因子についての文献レビュー. 大阪大学看護学雑誌. 2017; 23 (1): 1-8
 - 22) 古本尚樹. 宮城県七ヶ浜町保健師等への聞き取りからみる東日本大震災被災地の現状と課題. 日本プライマリ・ケア連合学会誌. 2014; 37 (1): 27-32
 - 23) 安藤絵里子, 岩本紗知, 梶谷明音他. A地区の自主防災力を高める保健師の支援. 島根県立大学短期大学部出雲キャンパス研究紀要. 2011; 6 (-): 69-78
 - 24) 古山周太郎, 和田浩明. 山間地域における被災状況の異なる集落での避難行動と防災意識に関する研究: 紀伊半島大水害で被災した五條市大塔町の集落を対象として. 都市計画論文集. 2014; 49(3): 621-626
 - 25) 呉尚浩, 伊藤真知子, 澤邊みさ子. 東日本大震災後の離島における防災・減災体制のあり方に関する研究: 飛島における住民主体の防災計画づくりに向けて. 東北公益文科大学総合研究論集. 2014; (26): 73-82
 - 26) 吉田恭祐, 大窪健之, 金度源他. 大規模災害に備えた大字間支援を活かした防災活動指針の提案～兵庫県篠山市福住重伝建地区における住民防災ワークショップを通して～. 歴史都市防災論文集. 2014; 9.: 265-272
 - 27) 北田志帆子, 澄川あい子, 立石琴美他. 地域の防災力を引き出す保健師の役割. 島根県立大学短期大学部出雲キャンパス研究紀要. 2011; 5: 137-148
 - 28) 平田京子, 石川孝重. 地震に対する家庭の備えと防災拠点設置に関する住民の基礎意識調査: 大地震発生時の住民の共助体制構築に関する研究. 日本女子大学紀要. 家政学部. 2012; 59: 79-87
 - 29) 脇田彩. 新宿区の外国人・日本人を対象とする防災・共生に関する意識調査. 人文学報. 2015; 497: 87-100
 - 30) 日比野直子, 磯和勅子, 平松万由子他. A県南部の過疎地域に居住する高齢者の防災意識と準備状況の実態. 日本災害看護学会誌. 2013; 15 (2): 25-36
 - 31) 小窪輝吉, 岩崎房子, 大山朝子他. 島嶼集落における社会的かかわり状況と見守り, 防災, 医療体制について: 奄美大島大和村における中高年

- 者調査から. 福祉社会学部論集. 2015; 34 (2) : 45-64
- 32) 八巻知香子, 望月美恵子. 災害時要援護者対策におけるユニバーサルデザインと合理的配慮. 社会福祉学. 2011; 51 (4) : 174-186
- 33) 川真田早苗, 北野香, 町田篤志他. フィリピン・カマリネス・スル州における防災に関する生徒の意識について. 鳴門教育大学学校教育研究紀要. 2014; 29 : 83-88
- 34) 松清由美子. 災害特性の異なる地域で生活する看護学生の防災意識および防災行動の相違. 日本医学看護学教育学会誌. 2012; (21) : 39-44
- 35) 平田京子, 石川孝重. 住民による地域防災拠点設置に関する意識調査: 大地震発生時の住民の共助体制構築に関する研究. 日本女子大学紀要. 家政学部. 2013; 60 : 79-85
- 36) 水原俊博. 自然災害に対する不安-2015年松本市民調査の結果を中心に-. 信州大学人文科学論集 2016; (3) : 15-28
- 37) 忍正人, 小山歩美. 防災における小学校圏域の活用に関する一考察. 名寄市立大学社会福祉学科研究紀要. 2016; 第5号 : 9-23
- 38) 日下部尚徳. 災害時の感染予防に対する自治体の認識と対応. 上智アジア学. 2011; (29) : 137-153
- 39) 「東日本大震災時の地域母子保健活動の課題に関する研究」研究班編. 東日本大震災・被災地から学ぶ母子保健活動の手引き. 平成25年3月.
- 40) Paton, D. Disaster Preparedness: a social-cognitive. Disaster Prevention and Management. 2003; 12 (3): 210-216.
- 41) 吉村美保, 目黒公郎, 小檜山雅之住宅の耐震補強工事に対する居住者の意識構造に関する研究. 土木学会地震工学論文集 2005; 1-9
- 42) 尾崎拓, 中谷内一也. 記述的規範と他者の相互作用が地震防災行動に及ぼす影響. 社会心理学研究. 2015; 30 (3) : 175-182
- 43) 片田敏孝. 人が死なない防災. 東京: 集英社新書. 2016 : 198
- 44) レベッカ・ソルニット (2014): 災害ユートピア (第1版). 東京: 亜紀書房. 2014 : 18, 369
- 45) 平尾智広, 鈴江毅, 那須滋他. 災害対応活動とソーシャル・キャピタル 平成16年香川県風水害. 地域環境保健福祉研究. 2005; 8 (1) : 75-77
- 46) 峯本佳世子. 地域包括支援センターを基盤とした地域ネットワークによる減災活動の可能性-高齢者見守り支援事業の調査から-. 甲子園短期大学紀要. 2014; 32 : 27-35
- 48) 丹下幸子, 鈴江毅. 大規模地震を想定した防災訓練に参加した学生の学び. 山陽論叢. 2014; 21 : 55-65

